

21 世紀の成長センター「環インド洋経済圏」日本総研

第 1 回：環インド洋諸国の成長可能性と日本

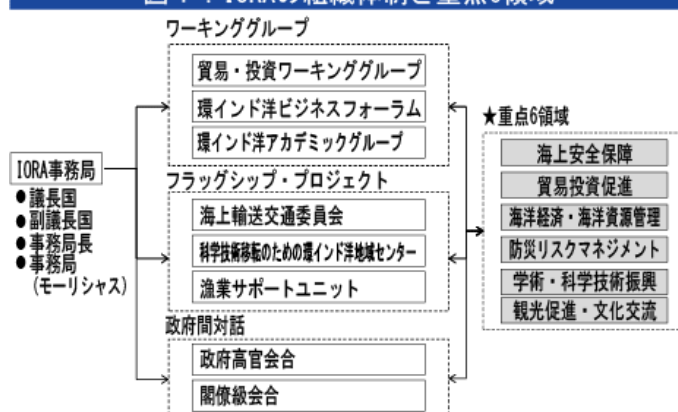
総合研究部門 時吉康範

2014 年 3 月 20 日、「ASEAN から更に西へ インド洋経済圏の誕生」という経済産業省が主催するシンポジウムが開催された。これは環インド洋連合(Indian Ocean Rim Association: 以下 IORA)の加盟国に向けたシンポジウムとして行われたもので、各国大使のほか、日本からは IORA の対話パートナー国として経済産業省政務官などが参加している。自らが加盟していない IORA のシンポジウムの主催を経産省が買って出たのは、米国・中国に先駆けて、日本の環インド洋経済圏への積極的な関わりを示すことが目的だ。

IORA はインド洋沿岸 20 カ国で構成される新しい経済連合だ。バギラート IORA 事務局長によると、環インド洋を社会経済圏に見立て、周辺国での協力体制を築こうという、南アフリカの故ネルソン・マンデラ大統領の発言によって実現されたものだという。1997 年に設立された後、現在では、インド、オーストラリア、南アフリカ、UAE、インドネシアをはじめとする 20 カ国が加盟している。

IORA の重点領域には、貿易投資促進、海上安全保障、海洋経済・海洋資源管理、観光促進・文化交流、防災リスクマネジメント、学術・科学技術振興の 6 つがある(図 1)。

図 1：IORA の組織体制と重点 6 領域



出所：IORA 資料

このうち、特に貿易投資促進の領域では、域内・域外の貿易の発展やその投資を活発化させるよう、加盟国で働く人材の往来を促すことが重要である。

シンポジウムの基調講演で、「IORA 加盟国の企業人の出張を容易にするための仕組みであるビジネス・トラベルカードの可能性を調査している。」とバギラート IORA 事務局長からの発言があったように、施策の 1 つ

として、加盟国へ入国の際にビザなしで入国審査を受けられる、ビジネス・トラベルカードの実施が検討されている。こうした、人材の往来を円滑に行う施策を推進するため、2014 年 9 月に第 1 回目の「IORA Tourism & Travel Mart」がセイシェルで開催され、ここでは閣僚会議も行われる予定である。

また、海上安全保障については、加盟国内での違法薬物・人材の不法取引がまん延しており、インド洋地域の発展にはシーレーンの安全は不可欠なものとなっている。先述した貿易の促進のためには、国際法に準じた海洋の自由化と安全保障がますます重要になる。

さらに、海洋資源の管理の点も、限られた自国の資源を有効に活用するとの観点から島しょ国にとっては重要な問題である。モーリシャスとセイシェルが、漁業管理に関する新たな提案を行った。両国は、インド洋でも好漁場である、最大規模の大陸棚を共有している。漁業はバリューチェーンが長く、多くの人々が関わるため、この点で産業育成をすることは雇用創出・貧困削減・食糧安全保障面でも効果がある。

文化交流の点では、環インド洋のバーチャル大学を作ろうという構想もある。環インド洋諸国は、異なる文化と言語の国々で成り立っており、多様な国々の協働によって環インド洋の成長が具現化するので、各国の国民が互いを理解・共有するために、単一の教育機関を環インド洋で持つことは意義深い取り組みである。

200 名の聴衆を集めた今回のシンポジウムでも、6 つの重点領域のうち、海洋貿易、漁業・海洋安全保障、文化交流においては、バギラート IORA 事務局長から基調講演の中で、直接的に日本への期待がコメントされた。例えば、漁業・海洋安全保障においては、日本の実績や専門性が評価され、文化交流では日本のクリエイティブ産業への知見や関与が期待され、日本の関与への期待の大きさがうかがえた。

IORA に注目する意義とは

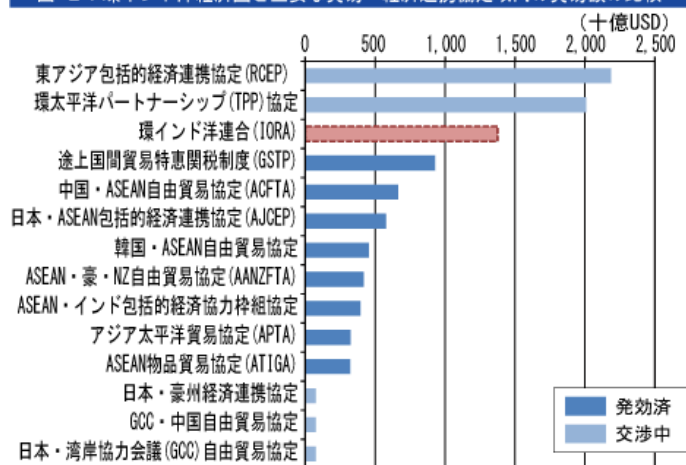
その IORA に注目する意義として、経済の側面から三点述べたい。

一つは、言うまでもなく人口ボーナスである。この地域の人口が 2010 年の約 22 億 5 千 5 百万人から 2040 年には約 30 億人に膨らみ、これにより、世界全体の GDP に占めるシェアは 2010 年の 9% から 2040 年に 12% に上昇する見込みである。

二つ目は、貿易規模の増大である。貿易総額は右肩

上がり続けているが、IORA20 カ国に非加盟周辺国のミャンマー、パキスタンを加えた 22 カ国の貿易総額は既存のどの FTA よりも規模が大きく、現在交渉中の RCEP や TPP といった「メガ FTA」と比較しても遜色ない(図 2)。

図 2：環インド洋経済圏と主要な貿易・経済連携協定域内の貿易額の比較



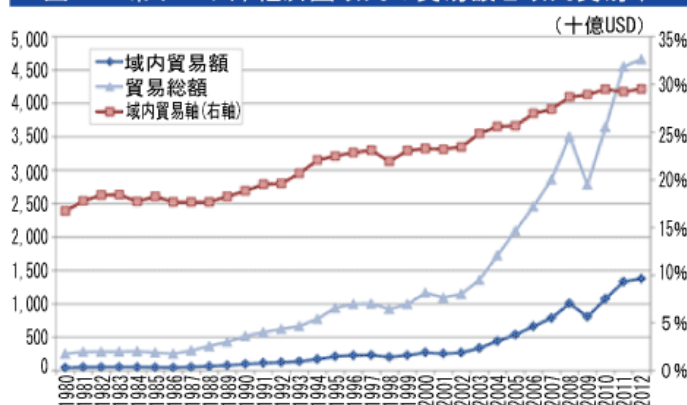
* 輸出・輸入の合計値

注：環インド洋連合(IORA)は非加盟2カ国を含む数字を記載

出所：“Direction of Trade Statistics”(IMF)より日本総研作成

三つ目は、域内貿易比率の増大である。IORA 加盟諸国の域内貿易率は上昇し続け、2012 年に 30%に達している(図 3)。これは、新興国は先進国に頼らずとも新興国同士で貿易することで経済成長を果たし、今後もその傾向が強くなるであろうことを意味している。つまり、特にインド以西の新興諸国は 21 世紀の成長センターなるだろうことは明白であり、わが国はこの点を最も留意して、新興国同士の貿易に将来を見越して手を打っておく必要がある。

図 3：環インド洋経済圏域内の貿易額と域内貿易率



出所：“Direction of Trade Statistics”(IMF)より日本総研作成

※域内貿易率・・・環インド洋諸国の総貿易額(輸出額+輸入額)に占める、環インド洋諸国同士での貿易額の割合

IORA における課題とわが国の関与

環インド洋経済圏は、さまざまな経済・文化・ガバナンス構造を持った多様な国々で構成されている。IORA も設立当初は均質性に欠けるという問題、また、コミットメントとリーダーシップに欠けるという問題に直面していた。

しかし、ここ数年、IORA の中心国であるオーストラリア、インド洋の中心であるインドが IORA の議長国となったこと、また、バギラート事務局長の優れたリーダーシップの発揮によって、IORA の活動は活発になってきた。次の議長国はインドネシア、副議長国は南アフリカである。G20 の 4 カ国が 8 年間続けて IORA の議長国を続けていることは IORA の環インド洋経済圏の発展へのコミットメントの点で特筆すべきことである。

このように求心力を得て活動する IORA により、環インド洋の成長はさらに加速していくと思われる。その開発や産業支援の基盤づくりに尽力している IORA に積極的に関与していくことで、日本企業の商機を得られることになる。

今回は「環インド洋のネットワーク」と題して貿易について述べる予定である。

<プロフィール>



時吉 康範
(ときよし やすのり)
ディレクター/プリンシパル

早稲田大学政経学部政治学科卒業、ニューヨーク大学経営大学院卒業。化学業界を経て、日本総合研究所に入社。イノベーション・技術経営戦略および環インド洋・環ベンガル湾諸国への日系企業の事業創造戦略などに従事。